

住宅ローンの個人情報取扱いに関する同意

私(申込人、連帯保証人もしくは担保提供者のうち、いずれかまたは複数を含める場合には複数を含める)を指し、以下「申込人等」というのは、株式会社じぶん銀行(以下「銀行」という)所定の「住宅ローン規約」に基づく住宅ローンの申込み、これに係る不動産抵当権設定契約または不動産抵当権設定契約書兼連帯保証人に関する契約書の申込み(各契約に関する仮審査および本審査のお申込みおよび契約のお申込みを含み、以下、自らの申込みに係るものを指して「本申込み」という)にあたり、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、本申込みおよび本申込みに基づき締結される住宅ローン契約、これに係る不動産抵当権設定契約または不動産抵当権設定契約書兼連帯保証人に関する契約書(以下自らが締結する契約を指して「本契約」という)に係る情報を含む自らの個人情報を、銀行が、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

第1条 個人情報の利用目的

1. 業務内容

- ア. 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- イ. 保険販売業務、金融商品仲介業務、クレジットカード業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ウ. その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

2. 利用目的

- ア. 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込みの受付のため
- イ. 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ウ. 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- エ. 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- オ. 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- カ. 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- キ. 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ク. 申込人等との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ケ. 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため

- コ. ダイレクトメール・Eメール・電話・プッシュ通知等(以下、ダイレクトメール等)によるご案内等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- サ. 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- シ. 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ス. その他、申込人等とお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、下記の通り、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- 銀行法施行規則第13条の6の6等の規定に基づき、銀行は、個人信用情報機関から提供を受けた申込人等(資金需要者)の借入返済能力に関する情報については、申込人等の返済能力の調査以外の目的のためには利用もしくは第三者提供いたしません。
- 銀行法施行規則第13条の6の7等の規定に基づき、銀行は、業務を行う際に知り得た申込人等に関する人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用もしくは第三者提供いたしません。
- 銀行は、本人確認書類として提出された運転免許証に記載の番号を本人確認のために収集・利用することがあります。

第2条 債権譲渡

1. 申込人等は、銀行が債権譲渡・証券化といった形式で本契約に係る債権を他の事業者等に移転することに同意します。
2. 申込人等は、前項の債権移転のために必要な範囲内で、申込人等の個人情報が、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等のために利用されることに同意します。

第3条 債権管理・回収業務の委託

申込人等は、銀行が、債権管理回収業に関する特別措置法(平成10年10月16日法律第126号)により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、本契約に係る債権の回収を委託する場合には、申込人等の個人情報を債権回収会社との間で本契約に関する取引上の判断および債権回収会社における債権管理・回収のために必要な範囲内で相互に利用・提供されることに同意します。

第4条 個人信用情報機関の利用等

1. 申込人等は、銀行が加盟し利用する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に申込人等の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む。)が登録されている場合には、銀行がそれを与信取引上の判断(返済能力または転居

先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用することに同意します。

2. 銀行が本申込みに関して、銀行の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、申込人等は、その利用した日および本申込みの内容等が同機関にそれぞれ定める期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 前2項に規定する個人信用情報機関は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は、各機関のウェブサイトに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(銀行で係る情報の開示はできません)。

(1) 銀行が加盟する個人信用情報機関

- ① 全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

TEL: 03-3214-5020

- ② 株式会社日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp/>

TEL: 0570-055-955

(2) 銀行が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関

- ① 株式会社シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp/>

TEL: 0120-810-414

第5条 個人信用情報機関への登録等

1. 申込人等は、下表の個人情報(その履歴も含む)が、銀行が加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員にて自己の与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。)のために利用されることに同意します。

(1) 全国銀行個人信用情報センター

登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済期日等の本申込みによる契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	本申込みによる契約の契約期間中および契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間

銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本申込みによる契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認書類の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

(2) 株式会社日本信用情報機構

登録情報	登録期間
本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)	下記の情報のいずれかが登録されている期間
契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)および返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額・完済日、延滞、延滞解消)	契約継続中および契約終了後5年以内
取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)	契約継続中および契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
本申込みに基づく個人情報(本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商品種別等の情報)	照会日から6ヶ月以内

2. 申込人等は、前項の個人情報、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関

による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

3. 前2項に規定する個人信用情報機関は次の通りです。各機関の加盟資格、会員名等は、各機関のウェブサイトに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(銀行で係る情報の開示はできません)。

(1) 銀行が加盟する個人信用情報機関

- ① 全国銀行個人信用情報センター

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

TEL: 03-3214-5020

- ② 株式会社日本信用情報機構

<http://www.jicc.co.jp/>

TEL: 0570-055-955

(2) 銀行が加盟する個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関

- ① 株式会社シー・アイ・シー

<http://www.cic.co.jp/>

TEL: 0120-810-414

第6条 個人情報の第三者への提供

1. 親族への提供

- (1) 申込人等は、本申込みによる契約が成立した後、申込人もしくは連帯保証人が本契約(申込人の場合は住宅ローン規約、連帯保証人の場合は不動産抵当権設定契約書兼連帯保証人に関する契約書)に定める期限前の全額返済義務に定める事由に該当し、申込人もしくは連帯保証人の親族等から弁済等のため当該個人情報の開示を求められたときは、銀行が当該個人情報を当該親族等に提供することに同意します。第1項の親族とは、当該個人情報の開示を求められた時においてお客さまと同居し、またはお客さまと生計を一にしているお客さまの戸籍上の配偶者あるいはお客さまの三親等以内の親族(お客さまの直系血族等これらの者に準ずると判断される者を含む)とする。
- (2) 申込人等は、銀行が電話等により申込人等に対し催告・督促・通知をする場合において、申込人等の所在の確認が困難と判断された場合、遅滞している債務等の内容について申込人等の親族等に対して開示することに同意します。

2. 不動産鑑定士や司法書士への提供

- (1) 申込人等は、銀行が必要に応じて銀行指定の外部不動産鑑定士等の第三者に評価を依頼することおよび現地調査を行うことならびにこれに必要な限度で申込人等の個人情報を当該不動産鑑定士等に提供することに同意します。
- (2) 申込人等は、担保物件の抵当権設定等を行うために、銀行が必要に応じて銀行指定の司法

書士等に登記を依頼することおよびこれに必要な限度で申込人等の個人情報を当該司法書士等に提供することに同意します。

3. KDDI 株式会社および沖縄セルラー電話株式会社への提供

住宅ローンの仮審査申込、じぶん銀行での au ID 登録および住宅ローンマイページとじぶん銀行口座の情報連携が完了した申込人は、銀行が KDDI 株式会社および沖縄セルラー電話株式会社(以下総称して「KDDI 等」という)に対し、申込人の個人情報(au ID、au ID 登録日、仮審査申込および契約状況、申込人を特定する10桁の番号、仮審査申込日、契約日)を提供し(KDDI 等を通じて KDDI 等の代理店業務委託先に提供することを含む)、当該提供に係る情報を KDDI 等および KDDI 等の代理店業務委託先が以下の業務を行う目的において利用することに同意します。

- (1) KDDI 等が提供する「au 住宅ローンセット割」(以下「セット割」という)の適用可否確認
- (2) 「セット割」の適用管理
- (3) 「セット割」のご案内

なお、利用停止をご希望される場合は、以下の窓口までご連絡ください。

お申し出窓口:じぶん銀行住宅ローンセンター 連絡先:0120-926-777

- (4) 「セット割」の申込サイトその他 KDDI が運営するウェブサイト及びアプリ内のログインページ等における「セット割」の適用状況及び「セット割」の対象金融サービスの契約状況の本人への開示

4. 不動産会社等への提供

申込人等は、不動産会社又は請負会社等(以下「不動産会社等」という)経由で住宅ローンの仮審査申込をした場合、申込人等に関する下記情報を、銀行と申込人等が選択をした不動産会社等との間で、不動産会社等における取引上の判断及び不動産売買又は建築請負契約に関する諸手続きのために必要な範囲で相互に利用・提供することに同意します。

- (1) 銀行での仮審査申込み及び本申込みの審査結果に関する情報
- (2) 銀行における借入条件(本申込みに関する情報)

第7条 提携不動産会社等との提携ローン

1. 本申込みによる取引が銀行と提携不動産会社等との提携ローンを利用する場合または不動産抵当権設定契約書兼連帯保証人に関する契約書に基づく提携ローンを利用する場合、申込人等は、以下の申込人等の個人情報が銀行と提携不動産会社等との間で必要な範囲で相互に利用・提供されることに同意します。

- (1) 銀行での本申込みの審査結果に関する情報
- (2) 銀行における借入条件(本申込みに関する情報)

2. 提携不動産会社等による各種書類や各種情報(個人情報を含む)の紛失、漏えい等は、銀行に責任のない限り、提携不動産会社等の責任となります。

第8条 個人データの共同利用について

銀行は、以下の通り、個人情報保護法第23条第4項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。

1. KDDI 株式会社との共同利用

ア. 共同利用する個人データの項目

au の携帯電話番号および携帯 E メールアドレスをお届けのうえ、銀行とお取引いただいている申込人等の情報(氏名、住所、生年月日、性別、携帯電話番号、携帯 E メールアドレス、ご利用の商品<円預金、外貨預金、カードローン、住宅ローン>、円預金の口座申込日および口座開設日、外貨預金の口座開設日、カードローンの申込日および契約日、住宅ローンマイページ登録日、住宅ローンの仮審査申込日および契約日)

イ. 共同利用者の範囲

KDDI 株式会社

ウ. 利用目的

当行の銀行代理業に係る、各種金融商品やサービスの申込みの案内、受付、管理、商品開発のため

エ. 個人データの管理について責任を有する者の名称

当行総合リスク管理部長

2. KDDI プリシード株式会社との共同利用

ア. 共同利用する個人データの項目

KDDI プリシード株式会社が当行の銀行代理業者として、「円預金の受入れ」ならびに「資金の貸付(住宅ローン)」を内容とする契約締結の媒介を行い、当行とお取引いただいているお客さまの情報(氏名、住所、生年月日、性別、携帯電話番号、携帯 E メールアドレス、au ID、ご利用の商品<円預金、住宅ローン>、口座番号<円預金>、円預金の口座申込日および口座開設日、住宅ローンマイページ登録日、住宅ローンの仮審査申込日および契約日)

イ. 共同利用者の範囲

KDDI プリシード株式会社

ウ. 利用目的

当行の銀行代理業に係る、各種金融商品やサービスの申込の案内、受付、管理、商品開発のため

- エ. 個人データの管理について責任を有する者の名称
当行総合リスク管理部長

第9条 個人情報の開示・訂正・削除

1. 申込人等は、銀行および第4条第3項で記載する個人情報情報機関に対して、申込人等の個人情報を開示するよう請求することができるものとします。
2. 銀行に開示を求める場合には、ウェブサイトに掲載された電話番号に連絡するものとします。また、個人情報情報機関に開示を求める場合には、第4条第3項記載の個人情報情報機関に連絡するものとします。
3. 万が一、銀行における登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第10条 個人情報の利用・提供の停止

1. 銀行は、第1条第2項における個人情報の利用目的(コ)(サ)に基づくダイレクトメール等によるご案内や、提携会社等の商品やサービスの各種ご提案について、申込人等から個人情報の利用・提供の停止の申し出があったときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を停止する措置をとります。
2. 前項の利用・提供の停止を求める場合には、ウェブサイトに掲載された電話番号に連絡するものとします。

第11条 本同意事項に不同意の場合

銀行は、申込人等が本申込みおよび本契約に必要事項のご登録を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本申込みおよび本契約をお断りすることがあります。ただし、第1条第2項(ケ)(コ)(サ)に同意しない場合でも、これを理由に銀行が本申込みおよび本契約をお断りすることはありません。

第12条 本申込みが不成立の場合

本申込みによる本契約が不成立の場合であっても、本契約の不成立の理由のいかんにかかわらず、本申込みに係る個人情報が利用・提供されることに同意します。

第13条 条項の変更

銀行は、申込人等の個人情報の保護を図るために、また法令その他の規範の変更に対応するために、各条項の内容を変更する場合があります。銀行は変更内容を銀行のウェブサイトへ掲示します。

以上